

四国森林管理局緑の守り手認定事業者制度実施要領

(目的)

第1 各地域の山林の現場で活動する森林土木工事の事業者（以下「森林土木事業者」という。）は、単に治山・林道施設の整備や維持管理の担い手であるだけではなく、平常時には地域のボランティア活動を行ったり、災害時には最前線で地域社会の安全・安心の確保を担ったりするなど地域を支える担い手としてなくてはならない重要なパートナーである。

一方、森林土木事業者が活動する現場の多くが山間奥地のため、その活動内容については広く地域住民等に認知されているとはい難いところがある。このため、このような森林土木事業者を「緑の守り手認定事業者」として認定することにより、これまで地域で果たしてきた様々な役割・貢献について「見える化」するとともに、地域住民等に対する認知度の向上を図ることを目的とする。

(実施主体)

第2 緑の守り手認定事業者制度の実施主体は、四国森林管理局とする。

(認定項目)

第3 緑の守り手認定事業者制度の認定対象は、原則として、四国森林管理局管内において森林土木事業者が過去2か年度間に実施した取組のうち、次に掲げるものとする。

- (1) 継続貢献（森林土木工事の継続的受注をいう。）
- (2) 災害対応活動（災害協定等（国有林防災ボランティア含む。）に基づく活動）
- (3) 国土緑化活動
- (4) ボランティア活動（(2)及び(3)を除く社会貢献活動等）
- (5) 若手技術者（40歳未満）確保・育成への取組
- (6) I C T 施工

(認定の手続き)

第4 認定は、以下の手続きで行う。

- (1) 森林土木事業者は、四国森林管理局長（以下「局長」という。）に、第3に定める各認定項目について、別紙1により申請する。
- (2) 森林土木事業者が申請する様式及び申請の受付期間は、局長が別に定め四国森林管理局ホームページに公表する。

なお、実績確認のための提出資料等は、申請する認定項目が国有林野事業の工事に関する総合評価落札方式の評価項目と同様である場合は、その提出資料等を省略することができる。

- (3) 局長は、森林土木事業者からの申請内容について、別紙2の認定基準に基づき、実績及び認定項目の数等を決定し、該当する認定グレードについて、森林土木事業者に対して別紙3の認定証を交付する。

2 認定の有効期間は、認定された日が属する年度の翌々年度末までとする。

(広報)

第5 局長は、ホームページ等を活用して、本認定制度の取組を広く周知するとともに、本認定制度の認定を受けた森林土木事業者（以下「認定事業者」という。）名を公表する。

2 局長は、前号以外にも地方紙や業界紙等への投げ込み、地方公共団体等への情報提供、広報依頼等により、広く一般に周知されるよう努めるものとする。

(認定取消)

第6 局長は、認定事業者が関係法令等に違反する等認定事業者として不適切な行為を確認した場合は、認定を取り消すことができる。

(その他必要事項)

第7 緑の守り手認定事業者制度の事務手続きは、四国森林管理局治山課及び森林整備課が行う。

(別紙1)
年月日

四国森林管理局長 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

緑の守り手認定事業者の認定に係る申請書

緑の守り手認定事業者の認定を受けたいので、認定に係る確認資料を別紙のとおり提出します。

1. 申請する認定項目（該当項目を○で囲んでください。）

認定項目	該当
継続貢献（森林土木）	有 無
災害対応活動	有 無
国土緑化活動	有 無
ボランティア活動	有 無
若手技術者確保・育成への取組	有 無
ICT 施工	有 無

注：認定項目～に関して、国有林野事業の工事に関する総合評価落札方式の評価項目と同様の認定項目については、これらに係る確認資料等の提出を省略することができる。

2. 別記様式2～5を省略する場合、直近の総合評価落札方式に係る資料を提出した工事名

〇〇山()復旧治山工事

連絡先 氏名：
電話：

別記様式 1

継続貢献（森林土木）

会社名：会社

受注年度	工事名 (業務名)	発注森林 管理署等	工事実績情報シス テム(CORINS) 登録番号	備考

注1：四国森林管理局所掌の森林土木工事で、元請けとして過去5年度間に完成し、引き渡しが完了した工事の施工実績（各年度1件記載、施工実績がない年度は空欄）。

注2：維持修繕業務の実績については、確認資料として契約書の写しを添付すること。

別記様式 2

災害対応活動

会社名： 会社	
1 . 協定等の名称 協定等締結日 (協定等期間)	に関する協定 年 月 日 協定締結日から 年 月 日 以後 年ごとに更新
2 . 活動年月日 活動場所 活動内容	
3 . 協定等相手方名	
4 . 備考	

注1：四国森林管理局管内の国有林(国有林野の管理経営に関する法律の第二条に掲げる国有林野、国有林林道、森林管理署等の管理する治山作業道及び治山資材運搬路、保安林管理道(仮設道は除く)を含む。)又は国有林以外の山地・河川又は道路等の公共土木施設をフィールドとして現在締結している災害協定等(四国森林管理局における「国有林防災ボランティア制度に関する協定(講習会、現地研修会の実績は除く)」・「緊急応急工事公募による名簿登録」を含む)について記載すること。

また、過去2年間に協定等に基づく活動の実績がある場合は、2.の欄に活動年月日、活動場所、活動内容を記載すること。(活動の実績については、協定等の期間中の活動であって、企業の取組として証明できるものに限る。)

なお、協定等の締結はあるが活動実績がない場合も2.の欄にその旨(活動実績なし等)を記載すること。協定等には、災害発生時の支援活動に関する覚書等を含む。

注2：協定等の期間について、当初の協定期間が経過した後自動更新となり以後の更新手続きを執っていない場合は、協定等締結日の下段に当初の協定期間(協定締結日～年 月 日)を記載し、その下段に(以後 年ごとに更新)と記載する。

注3：協定書等の写し、活動実績のある場合は活動実績の証明(感謝状等の写し、協定等に基づく出動に係る依頼書、作業報告書又は費用の精算書等の写しのいずれか)を添付すること。添付がないものは評価しない。

なお、証明書類は、企業の活動を証明できればよい(必要以上の資料添付はしないこと。)。

別記様式 3

国土緑化活動

会社名： 会社

1 . 活動名	
2 . 活動内容	
3 . 活動(契約締結)年月日 (契約締結期間)	
4 . 活動場所	
5 . 契約・協定等相手方名	
6 . 備考	

注 1 : 過去 2 年間に四国森林管理局管内の国有林（国有林野の管理経営に関する法律の第二条に掲げる国有林野）又は国有林以外（民有林・公営の自然公園等）をフィールドとして行っている国土緑化活動（ 森林の造成・育成に関する活動とし契約・協定等を締結している場合は、契約期間中であること ）について、企業の取組としての代表的な取組を記載すること。

注 2 契約書の写し、感謝状の写し、助成決定書の写し、主催者の発行する証明書の写し等を添付すること。添付がないものは評価しない。

なお、証明書類は、企業の活動を証明できればよい（必要以上の資料添付はしないこと。）。

森林の造成・育成に関する活動とは、植付、下刈、つる切り、間伐、歩道修理等の作業及び分収育林、分収造林の契約・協定をいう。

別記様式4

ボランティア活動

会社名： 会社

1 . 活動名	
2 . 活動内容	
3 . 活動年月日	
4 . 活動場所	
5 . 主催者名	
6 . 備考	

注1：過去2年間に四国森林管理局管内の国有林（国有林野の管理経営に関する法律の第二条に掲げる国有林野、国有林林道、森林管理署等の管理する治山作業道及び治山資材運搬路（仮設道は除く）を含む。）又は国有林以外（国・県・市町村道等）をフィールドとして行っているボランティア活動（森林内の清掃、林道等の刈り払い、側溝及びカーブミラーの清掃等）について、代表的な取組を記載すること。但し、四国森林管理局における国有林防災ボランティア制度に関する協定書による実績は除く。

注2：主催者又は道路管理者等の発行する活動実績証明書等の写しを添付すること。添付がないものは評価しない。

なお、証明書類は、企業の活動を証明できればよい（必要以上の資料添付はしないこと。）。

注3：主催者名の欄には、該当する催しを開催した主催者名を記載すること。

別記様式 5

若手技術者確保・育成への取り組み状況

若手技術者の新規雇用の有無		有(雇用年月日: 年 月 日) 無(有の場合以下を記載する)			会社名:	会社
氏 名		生年月日		雇用時年齢		
最終学歴	大学	学部	年卒業			
法令による資格・免許						
1級又は2級土木(建設機械)施工管理技士	(取得年月日及び登録番号)					
技術士	(取得年月日、部門及び選択科目)					
監理技術者資格	(交付年月日及び登録番号)					
インターンシップ受入の有無	有 無(有の場合以下を記載する)					
受入者氏名		生年月日				
所属大学等	大学	学部	年在学			
合同就職説明会等への出席の有無	有 無(有の場合以下を記載する)					
開催主催者名				開催年月日		
開催場所						
若手技術者(40歳未満)の資格取得に対する支援等	有 無(有の場合以下を記載する)					
氏名		生年月日		支援時年齢		
資格名称						
支援内容 (具体的に記載する)	支援年月日: 年 月 日 支援内容:					

注1: 若手技術者の新規雇用の有無については、過去2年間に新規雇用(雇用日において40歳未満)した者であり、且つ、申請日において雇用が継続していること。

なお、若手技術者とは、建設業法による建設工事に有効な資格(土木一式工事の監理技術者又は主任技術者となり得る国家資格に限る。)を保有する者、若しくは同技術者として育成する目的で雇用した者をいう。

健康保険被保険者証等(被保険者記号・番号・QRコード等にマスキングを施されたものに限る。)(写)及び建設業法による建設工事に有効な資格を保有する者にあっては、資格証等(写)を添付すること。

注2: インターンシップ受入の有無・合同就職説明会等への出席の有無・若手技術者の資格取得に対する支援等については、過去2年間に企業として取り組んだ実績を記載し、以下に示す証明書を添付すること。添付なき場合は評価しない。

【インターンシップ受入】受け入れた学生の在学する学校からの推薦状等(写)及び学校あてのインターンシップ終了報告書等(写)

【合同就職説明会等への出席】当該企業名の入った合同就職説明会等のパンフレット(写)又は主催者の証明書(写)

【若手技術者の資格取得に係る支援等】資格取得(建設業法による建設工事に有効な資格(土木一式工事の監理技術者又は主任技術者となり得る国家資格等)に限る。)に関する支援内容を記載し、支援内容を確認できる証明書の写し及び健康保険被保険者証等(被保険者記号・番号・QRコード等にマスキングを施されたものに限る。)の写し

別記様式 6

ICT 施工

会社名： 会社

1 . 工事名	
2 . 工事場所	
3 . 契約締結年月日 (履行期間)	
4 . ICT 施工内容	
5 . 発注機関	
6 . 備考	

注 1 : 過去 2 年間に四国森林管理局管内の国有林（国有林野の管理経営に関する法律の第二条に掲げる国有林野）又は国有林以外で行った工事における ICT 施工（3 次元起工測量のみも可）の代表的な取組を記載すること。

注 2 : ICT 施工に関する発注者との協議書類等を添付すること。

四国森林管理局 緑の守り手認定事業者制度の認定基準

四国森林管理局緑の守り手認定事業者制度の認定基準については、以下のとおりとする。
 なお、認定対象となる期間は、各項目で特に定めがない場合は過去2か年度間とし、
 ~については、国有林での実績の有無は問わないこととする。

1. 認定項目及び認定基準

認定項目	認定基準
継続貢献（森林土木）	四国森林管理局署等が発注する森林土木工事に関して、過去5か年度間のうち年間1件以上の施工実績（～に関する実績を除く。）が3度以上あり、かつ、申請前年度又は前々年度のいずれかに施工実績がある。（維持修繕業務を含む。）
災害対応活動	災害協定等（国有林防災ボランティア制度による協定締結、緊急応急工事公募による名簿登録を含む。）を締結している又は、災害協定等の締結の有無に関わらず応急復旧工事に関する活動実績がある。
国土緑化活動	国土緑化活動の取組がある。
ボランティア活動	地域におけるボランティア活動の活動実績がある。ただし、～及び～に係る内容を除く。
若手技術者（40歳未満）確保・育成への取組	インターンシップの受入や就労合同説明会への出席、各種資格取得への支援など技術者や技能者の確保・育成を行った実績がある。
I C T 施工	森林土木工事において、I C Tを活用した施工実績がある。

2. 認定グレード及び認定基準

認定グレード	認定基準
プラチナ	認定項目全てで認定があるもの
ゴールド	認定項目数が継続貢献及び災害対応活動を含めて4～5個であるもの
シルバー	認定項目数が継続貢献及び災害対応活動を含めて2～3個であるもの

(別紙3)

緑の守り手認定事業者 認定証

(株)

代表 殿

貴殿は、地域を支える担い手として、山間奥地における森林土木工事を実施するなど地域社会の安全・安心の確保に貢献されている事業者であることを認定します。

認定グレード： (項目取得)

認定期間： 年 月 日 ~ 年3月31日

認定項目	
	継続貢献(森林土木)
	災害対応活動
	国土緑化活動
	ボランティア活動
	若手技術者確保・育成への取組
	CT施工

年 月 日

四国森林管理局長